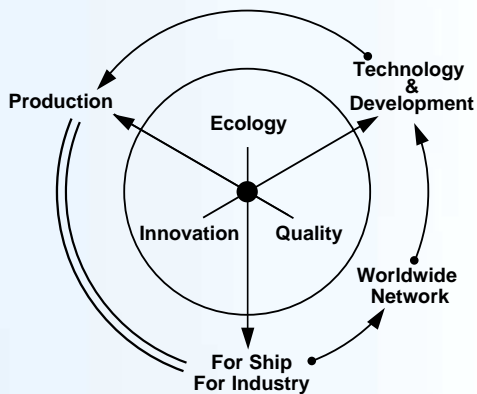




2002年3月期
中間事業報告書

2001年4月1日～2001年9月30日

中国塗料株式会社



中国塗料は「Ecology:環境との調和」「Innovation:世界的視野に立った技術革新」「Quality:高機能・高品質商品の開発」の3つの視点から、船舶塗料をはじめ各種塗料を開発・製造し世界へ向け発信しています。

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りお礼申し上げます。さてCMPグループ2002年3月期中間事業報告書を作成いたしましたのでご高覧いただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 藤原三彦

Contents

ご挨拶	1
CMPグループの営業概況	2
連結・単体決算ハイライト	4
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	7
中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
CMPグループの概況	9
当社の概況	10
単体決算の概要	11
トピックス	12
株主メモ	14

CMPグループの営業概況

当中間期の業績の概況

当中間期における日本の経済は、小泉政権での「構造改革内閣」に期待があったものの、金融関係の不良債権処理も完全実施に至らず先送りされるなど不安定要素が重なるなかで、国内総生産はマイナス成長となり、雇用環境はさらに悪化し、米国の同時多発テロ事件を引き金として、株価は大幅に下落しました。海外におきましては昨年未から顕在化した欧米の景気減速に加え、IT関連会社が過剰な需要期待の反動から在庫や生産の調整を行った影響などで、景気は依然として低調に推移しました。

当社を取り巻く環境としては、主要取引先である造船業界では、好調な韓国に対し日本では大手造船所の統合など合理化に拍車がかかり、価格競争は一層激化してまいりました。

一方、陸上用塗料においては、東南アジアでは建材、プラントなどの分野が回復基調となりましたが日本では公共投資工事に対する予算は削減され、個人の住宅投資意欲も低下するなど厳しい環境となりました。

このような状況のなかで当社グループは全ての連結子会社の黒字化を目指し、シェアの拡大と経営体質の改善に努めてまいりました。その結果、売上高は日本では陸上物件を扱う工業部門では伸び悩みとなりましたが船舶部門は比較的堅調であったことから前年同期比で5.8%の増加となり、海外では韓国を中心とした船舶用および東南アジアでの建材用などの増加に加え、為替変動の影響もあって42.9%の増加となり、グループ全体では前年同期(21,161百万円)に比べ18.0%増の24,969百万円となりました。

営業利益につきましては内外とも厳しい価格競争が続く状況に対処するためグループを挙げて費用削減に努めた結果、前年同期(799百万円)に比べ101.2%増の1,607百万円となり、経常利益は為替差益の発生もあり前年同期(646百万円)に比べ134.1%増の1,513百万円となりました。

また中間純利益は日本の株式市場が悪化した影響で358百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどから1,011百万円となりましたが、前年同期の1,206百万円の損失からは大幅な改善となりました。

なお、当中間期におきましてはグループ目標でもあった全ての連結子会社での利益計上を達成することができました。

CMPグループの営業概況

会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経営環境がますます厳しくなることが予想されますが、経営資源の活性化に取り組み、得意とする分野での営業活動を一層強化するために、2002年1月より販売子会社を合併吸収し、一層のシェア拡大を図るとともに、新規分野につきましても環境対策商品を中心に取り組んでまいります。当社の経営基本方針である「最高の品質で顧客の信頼と満足の実現」と「世界的な視野に立ち、常に技術革新を行い新製品の開発に努める」の精神にあり、モノ作りの基本に立ち返って顧客のニーズに即した製品を提供し、利益の確保を目指す所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期における事業別の対処すべき課題

【船舶用塗料事業】

日本の造船の受注価格は依然として厳しさが続くものと思われませんが、ワールドワイドネットワークを活用した廉価な原材料の調達などによる製販コスト削減と、造船工程の合理化に寄与するシステム提供に努め、日本だけでなく船舶建造量の多い韓国、中国でのシェア拡大に注力してまいります。また、小型船や漁網用塗料の拡販も内外ともに図ってまいります。

【工業用塗料事業】

木工建材用塗料においては、VOC対策など環境対応製品および高機能製品など顧客のニーズに即した製品を提供し、国内はもとより東南アジア、中国などにおける新規顧客を開拓し売上増に努めてまいります。また、重防食、プラントについては東南アジアを中心として、中東、アフリカなども視野に入れ拡販を図ってまいります。

【コンテナ用塗料事業】

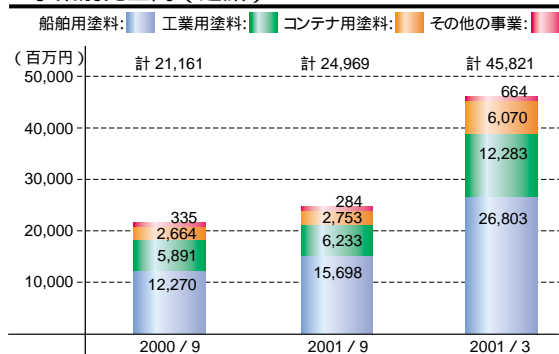
高付加価値商品、新規商品の市場化により、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

連結・単体決算ハイライト

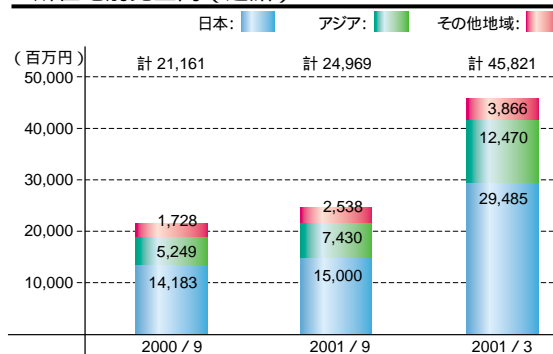
(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	2001年3月期 中間期		2002年3月期 中間期		2001年3月期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	21,161	12,431	24,969	13,188	45,821	26,159
営業利益	799	229	1,607	589	2,107	431
経常利益	646	836	1,513	776	1,657	1,621
中間(当期)純利益	1,206	1,023	1,011	604	1,555	1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	-	33	-	767	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	-	1,207	-	456	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	-	447	-	1,503	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,326	-	5,359	-	6,007	-
株主資本	24,383	28,526	23,315	25,906	24,309	27,948
総資産	65,748	56,881	67,597	54,312	66,156	55,779
1株当たり株主資本(円)	321.20	375.78	315.27	350.31	325.25	373.92
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-	4.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.49	13.14	13.57	8.11	20.28	17.27
株主資本比率(%)	37.1	50.2	34.5	47.7	36.7	50.1
株主資本中間(当期)純利益率【ROE】(%)	4.5	3.5	4.2	2.2	5.8	4.5
総資産中間(当期)純利益率【ROA】(%)	1.8	1.8	1.5	1.1	2.3	2.3

事業別売上高(連結)



所在地別売上高(連結)



注)アジア・・・中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
その他・・・ヨーロッパ、アメリカ

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期 (2000年9月30日現在)	当中間期 (2001年9月30日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	31,940,167	36,457,847	33,022,671
現金及び預金	5,837,301	6,003,961	6,207,460
受取手形及び売掛金	16,146,974	19,621,841	17,241,166
たな卸資産	8,945,093	9,652,305	8,758,518
繰延税金資産	699,080	851,045	509,433
その他	730,589	778,366	665,092
貸倒引当金	418,872	449,672	358,999
固定資産	33,744,886	31,082,708	33,073,450
有形固定資産	23,287,703	23,711,004	23,434,695
建物及び構築物	5,835,893	5,933,067	6,002,158
機械装置及び運搬具	2,297,491	2,399,229	2,366,989
工具器具及び備品	729,303	667,678	683,967
土地	14,158,502	14,385,192	14,363,011
建設仮勘定	266,512	325,835	18,568
無形固定資産	295,371	305,690	312,084
投資その他の資産	10,161,811	7,066,014	9,326,671
投資有価証券	9,047,395	5,821,907	8,210,454
長期貸付金	52,526	36,870	35,242
繰延税金資産	154,594	295,313	277,110
その他	1,830,204	2,092,063	1,904,059
貸倒引当金	922,910	1,180,140	1,100,196
繰延資産	63,228	56,911	60,426
資産合計	65,748,282	67,597,468	66,156,548

受取手形及び売掛金

売上の増加や欧州での請求業務の新システム移行により売上計上が期末に集中したことなどから前年同期比3,474百万円増加しました。

たな卸資産

売上増加と同時多発テロへの対応などにより前年同期比707百万円増加しました。

有形固定資産

韓国での工場建設などにより前年同期比423百万円増加しました。

投資有価証券

その他有価証券評価差額金の処理などにより前年同期比3,225百万円減少しました。

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期 (2000年9月30日現在)	当中間期 (2001年9月30日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	34,616,334	37,047,037	34,306,332
支払手形及び買掛金	10,109,400	10,388,701	10,022,930
短期借入金	18,758,045	21,891,850	19,879,814
一年内返済予定長期借入金	2,129,440	1,127,800	1,128,660
未払法人税等	148,440	376,701	318,727
未払金	2,031,825	1,567,916	1,710,744
繰延税金負債	57,944	83,206	89,044
賞与引当金	68,200	63,346	93,735
その他	1,313,039	1,547,514	1,062,675
固定負債	6,296,894	6,539,906	6,996,698
長期借入金	3,542,300	3,414,500	3,978,400
繰延税金負債	128,808	135,943	140,422
再評価に係る繰延税金負債	2,242,004	2,283,781	2,283,897
退職給付引当金	372,684	579,951	481,347
その他	11,097	125,730	112,631
負債合計	40,913,229	43,586,943	41,303,030
少数株主持分			
少数株主持分	451,676	695,335	543,925
資本の部			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
資本準備金	9,521,920	9,072,105	9,277,837
再評価差額金	3,212,994	3,240,633	3,240,633
連結剰余金	3,012,031	3,257,830	2,545,008
その他有価証券評価差額金	-	2,151,028	-
為替換算調整勘定	2,989,534	1,730,368	2,379,598
自己株式	120	67	373
資本合計	24,383,376	23,315,189	24,309,592
負債、少数株主持分及び資本合計	65,748,282	67,597,468	66,156,548

短期借入金

売上の増加や売掛金の増加により前年同期比3,133百万円増加しました。

一年内返済予定長期借入金

返済の進捗により前年同期比1,001百万円減少しました。

資本準備金

1株当たりの純資産額を高めるため、資本準備金により自己株式790,000株(10%)を205百万円で消却し、前年同期比では449百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金

金融商品会計の導入により当中間期から持合株式の含み損を資本の部で処理することとなりました。

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

売上高

売上高は、日本で800百万円、韓国で1,100百万円、欧州・中国・東南アジアで1,000百万円、為替変動により900百万円と前年同期比で3,807百万円増加しました。

営業利益

厳しい価格競争が続いていますが、売上が増加したことに加え、グループを挙げて費用削減に努めた結果、営業利益は前年同期比808百万円増加しました。

経常利益

営業外収支に為替差益が計上できたこともあり、前年同期比866百万円増加しました。

中間(当期)純利益

投資有価証券評価損などの計上がありました。法人税等調整額を加算したことなどにより、前年同期比2,218百万円増加しました。

科目	前中間期	当中間期	前期
	自2000年4月1日 至2000年9月30日	自2001年4月1日 至2001年9月30日	自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	21,161,938	24,969,659	45,821,951
売上原価	13,921,491	16,361,416	30,596,790
売上総利益	7,240,447	8,608,243	15,225,161
販売費及び一般管理費	6,441,126	7,000,348	13,117,560
営業利益	799,320	1,607,894	2,107,600
営業外収益	270,619	310,642	449,999
受取利息	58,797	24,646	114,135
受取配当金	52,992	49,436	82,715
持分法による投資利益	443	-	5,329
技術権利料	15,219	11,991	35,225
為替差益	-	158,226	-
その他	143,166	66,342	212,594
営業外費用	423,480	405,086	899,675
支払利息	312,412	312,926	679,337
持分法による投資損失	-	646	-
為替差損	19,283	-	67,912
その他	91,785	91,513	152,425
経常利益	646,459	1,513,451	1,657,924
特別利益	18,689	97,153	32,652
固定資産売却益	12,442	71,595	10,606
投資出資金運用益	4,644	-	4,644
投資有価証券売却益	-	-	13,669
貸倒引当金取崩益	-	16,890	-
その他	1,603	8,668	3,732
特別損失	1,874,539	466,421	2,876,573
固定資産売却損	38,634	1,318	52,916
投資有価証券評価損	1,112,149	358,064	2,063,250
投資出資金運用損	18,368	1,406	18,368
会員権評価損	205,600	-	213,300
役員退職慰労金	10,526	85,957	10,526
貸倒引当金繰入額	489,260	-	511,530
その他	-	19,674	6,680
税金等調整前中間(当期)純利益	1,209,390	1,144,183	1,185,996
法人税、住民税及び事業税	240,235	355,199	425,473
法人税等調整額	284,612	373,539	186,184
少数株主利益	41,574	150,736	130,196
中間(当期)純利益	1,206,587	1,011,786	1,555,481

中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
連結剰余金期首残高	4,729,510	2,545,008	4,729,510
連結剰余金減少高	510,890	298,964	629,019
配当金	510,890	298,964	510,890
連結除外による剰余金減少額	-	-	118,128
中間(当期)純利益	1,206,587	1,011,786	1,555,481
連結剰余金中間期末(期末)残高	3,012,031	3,257,830	2,545,008

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期	当中間期	前期
	自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,209,390	1,144,183	1,185,996
減価償却費	586,683	594,862	1,254,870
貸倒引当金の増加額	564,586	122,540	641,984
退職給付引当金の増加額	98,992	97,575	207,784
受取利息及び受取配当金	111,789	74,082	196,849
支払利息	312,412	312,926	679,337
為替差益	652	135,617	123,378
投資有価証券評価損	1,112,149	358,064	2,063,250
固定資産売却損益	26,191	70,277	42,309
売上債権の増加額	1,325,857	1,586,391	1,775,740
たな卸資産の増加額	1,129,656	659,353	668,558
仕入債務の増加額	998,574	102,199	662,141
その他	325,048	320,225	1,412
小計	247,293	526,854	1,599,743
利息及び配当金の受取額	114,201	72,217	203,644
利息の支払額	318,691	330,351	679,473
法人税等の支払額	289,868	301,930	356,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,065	33,209	767,898
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	56,817	442,767	408,380
投資有価証券取得による支出	7,433	119,567	117,654
固定資産の取得による支出	450,427	597,950	1,039,849
固定資産の売却による収入	336,395	119,251	368,154
その他	34,354	166,490	75,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,002	1,207,524	456,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	368,056	1,538,293	1,117,281
長期借入金の返済による支出	626,830	564,760	2,191,510
自己株式の取得による支出	638,332	205,425	882,668
配当金の支払額	510,890	298,964	510,890
その他	32,999	21,197	963,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,996	447,946	1,503,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,336	144,716	104,897
現金及び現金同等物の減少額	1,768,727	648,071	1,087,654
現金及び現金同等物の期首残高	7,095,013	6,007,358	7,095,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,326,285	5,359,287	6,007,358

注 1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書の 数字は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,003,961千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	644,674千円
	5,359,287千円

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は1,144百万円を計上しましたが、売上債権の増加やたな卸債権の増加などにより33百万円の流出となりました。なお、中間期末後において売上債権の回収は進んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増加、日本および韓国などでの設備投資の実施などにより、1,207百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

消却のための自己株式の取得、配当金の支払いがありました。借入金の増加により447百万円の流入となりました。

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)および子会社30社、関連会社1社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
塗料関連事業	船舶用塗料	国内(計11社)	当社、中国塗料マリン販売(株)、中国塗料工業販売(株)
	汎用塗料		大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)
	塗装請負等		その他6社
		海外(計19社)	Chugoku Marine Paints(Hong Kong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Shanghai),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Guang Dong),Ltd.
			Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte.,Ltd.
			Chugoku Paints(Malaysia),Sdn.Bhd.
			Chugoku Paints B.V.
			CMP Holdings Pte.,Ltd.
			その他12社
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内(計4社)	当社(株)シーエムピー企画 その他2社

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれの数に含めております。

CMPグループ従業員の状況(2001年9月30日現在)

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	616
	海外	1,037
小計		1,653
その他の事業	国内	42
全社(共通)	国内	33
総計		1,728

当社の概況

設立 1917年(大正6)年5月
 資本金 11,626,085,606円
 本店 広島県大竹市明治新開1番7
 営業拠点 国内 6
 海外 31

役員 の 状 況 (2001年9月30日現在)

役 員	氏 名
地位(担当または主な職業)	氏 名
代表取締役社長	藤原 三彦
専務取締役	山住 哲夫
専務取締役	枝松 直之
常務取締役(管理・資材・生産担当)	田尾 正司
常務取締役(開発担当)	松岡 吉彦
取締役(船舶塗料事業本部長)	植竹 正隆
取締役(研究センター所長)	坪井 誠
取締役(工業塗料事業本部長)	森本 耕二
取締役(船舶塗料事業本部副本部長 兼 同本部技術統括部長)	井上 逸郎
取締役(船舶塗料事業本部副本部長 兼 同本部営業統括部長)	柳井 隆輔
取締役(三菱商事機能化学品本部長)	吉村 和美
常勤監査役	山室 友信
監査役	狩野 彰彦
監査役	鈴村 晴彦
監査役	下江 正敏

(注) 監査役鈴村晴彦、下江正敏の両氏は、「株式会社 の 監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

地位(担当または主な職業)	氏 名
執行役員 (Chugoku Marine Paints(Hong Kong), Ltd. 取締役社長 兼 Chugoku Marine Paints(Guang Dong), Ltd. 董事長 兼 CMP Holdings Pte., Ltd. 取締役コンテナ塗料営業部長)	森安 邦夫
執行役員 (中国塗料マリン販売㈱代表取締役社長)	谷水 賢二
執行役員 (工業塗料事業本部副本部長 兼 同本部営業統括部長 兼 中国塗料工業販売㈱代表取締役社長)	柏尾 俊尋
執行役員 (Chugoku Marine Paints(Singapore)Pte., Ltd. 取締役社長 兼 Chugoku Paints(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 兼 CMP Holdings Pte., Ltd. 取締役船舶塗料営業部長)	塩田 修

株式の状況 (2001年9月30日現在)

1、株式の総数

・ 会社が発行する株式の総数 282,514,000株
 ・ 発行済株式総数 73,952,822株

(注) 当中間会計期間の資本準備金による自己株式の消却により、前期末に比べ、会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は、それぞれ790,000株減少しております。

2、株主数

12,061名

3、大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱商事株式会社	4,301	5.82
株式会社広島銀行	3,737	5.05
株式会社あさひ銀行	3,736	5.05
株式会社日本興業銀行	3,693	4.99
三菱信託銀行株式会社	3,200	4.33
株式会社東京三菱銀行	3,102	4.20
明治生命保険相互会社	2,011	2.72
中国塗料取引先持株会	1,542	2.09
東京海上火災保険株式会社	1,456	1.97
三菱信託銀行株式会社信託口	1,287	1.74

4、自己株式の取得および処分

1株当たりの純資産額向上のため、「株式の消却の手続に関する商法の特別に関する法律」および定款の定めにより、2001年6月28日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金による株式消却のために、当中間会計期間に当社額面普通株式 790,000株を205百万円で取得し、当該株式の失効手続を完了いたしました。

単体決算の概要

中間要約貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期 (2000年9月30日現在)	当中間期 (2001年9月30日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	16,956,191	17,596,310	17,234,397
固定資産	39,925,305	36,715,984	38,544,758
資産合計	56,881,497	54,312,294	55,779,156
負債の部			
流動負債	22,539,692	22,458,787	21,408,389
固定負債	5,815,179	5,947,045	6,422,227
負債合計	28,354,872	28,405,832	27,830,617
資本の部			
資本金	11,626,085	11,626,085	11,626,085
法定準備金	10,551,470	10,131,552	10,307,387
再評価差額金	3,212,994	3,180,264	3,180,264
剰余金	3,136,074	3,110,512	2,834,801
その他有価証券評価差額金	-	2,141,885	-
自己株式	-	67	-
資本合計	28,526,625	25,906,461	27,948,538
負債及び資本合計	56,881,497	54,312,294	55,779,156

中間要約損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	前中間期 自2000年4月1日 至2000年9月30日	当中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	前期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	12,431,172	13,188,124	26,159,330
売上原価	9,705,138	10,071,179	20,662,207
売上総利益	2,726,033	3,116,944	5,497,122
販売費及び一般管理費	2,496,409	2,527,758	5,065,500
営業利益	229,624	589,185	431,622
営業外収益	851,300	372,171	1,546,959
営業外費用	244,635	185,215	356,994
経常利益	836,288	776,141	1,621,587
特別利益	4,644	16,890	4,717
特別損失	1,773,431	455,280	2,841,838
税引前中間(当期)純利益	932,499	337,750	1,215,533
法人税、住民税及び事業税	56,484	9,043	66,951
法人税等調整額	34,178	275,865	41,950
中間(当期)純利益	1,023,162	604,572	1,324,435
前期繰越利益	121,187	136,103	121,187
中間(当期)未処分利益	901,974	740,676	1,203,247

コーティング・ケア実施宣言

環境・安全・健康を守る自主管理活動の実施

世界的に地球環境との調和が求められるなか、当社は以前より経営の重要事項として前向きに取り組んでまいりましたが、2001年7月18日、社団法人日本塗料工業会が推進する『コーティング・ケア(環境・安全・健康に関するプログラム)』を実施することを宣言いたしました。

『コーティング・ケア』は、国際塗料印刷インキ協議会(IPPIC)を中心に社団法人日本塗料工業会が推進する、塗料における製品の開発から製造、物流、使用、廃棄に至る、塗料業界の全ての過程における環境・安全・健康の保全を目的とした自主管理活動であり、国際化学工業協議会(ICCA)を推進母体として化学業界が国際的に推進している『レスポンシブル・ケア』の塗料版と位置付けられています。

なお、『コーティング・ケア』活動は、国際標準化機構により制定された環境保全に関する国際規格『ISO 14001』の認定取得を支援しており、当社においても工業塗料事業本部が認定取得に向けて取り組んでおります。



環境・安全・健康に関する基本方針

地球環境の保全は私たちが生存していく上で、たいへん重要なことであるという認識の上に立ち、当社は環境への負荷の低減および環境との調和に努めるとともに、安全・健康にも配慮した企業活動をコーティングケアの原則に従い、全社一丸となり展開していきます。

- 1 当社は環境・安全・健康に関して定められた法令・規則などを遵守します。
- 2 製品の開発から廃棄に至る全ての段階で環境・安全・健康だけでなく省資源にも配慮した企業活動を推進するため、その目標と施策を明確にし全従業員への周知徹底と意識の向上を図ります。
- 3 新製品・新技術の開発段階だけでなく既存製品においても、環境・安全・健康に配慮し地球環境への負荷の少ない、より安全な製品と技術の開発、改良に努めます。
- 4 生産工程、操業や物流過程において従業員と地域住民の環境・安全・健康に配慮するとともに、地球環境への負荷の低減、廃棄物の減少、省資源化、リサイクル化を推進します。
- 5 製品の市場においても環境・安全・健康への影響を配慮し、地球環境への負荷の少ない製品への代替製品の安全な使用と取り扱いに関して顧客に助言、情報の提供を行います。
- 6 製品や操業に関し行政や地域社会の関心に注意を払い、正しく理解されるようにコミュニケーションを図り社外広く情報公開に努めます。

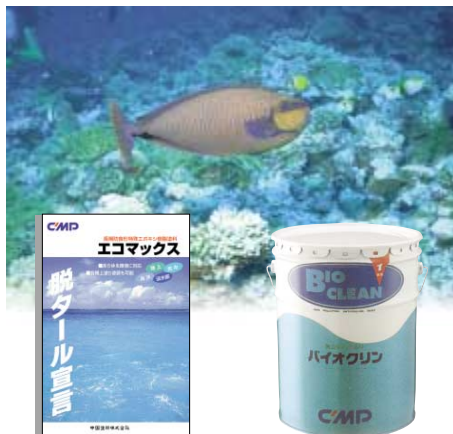
海中生物付着防止用 『低公害防食・防汚システム』

低公害と塗装合理化を実現

当社は、「環境に優しい塗料シリーズ」として、海中生物付着防止用『低公害・防汚システム』を開発いたしました。

本システムは、発電所の冷却水取水設備等に多くの実績を有する無公害防汚塗料『バイオクリンシリーズ』の『SPG-H』タイプと、新規に開発したバインダーコート兼用防食塗料『エコマックスBi』との組み合わせにより、これまで要望されてきた工数低減と工期短縮を同時に解決した究極のシステムです。

優れた防食性能とバインダーコートの特長を兼備するだけでなく、ノンタール形で環境に配慮した塗料組成となっている『エコマックスBi』と、高い防汚性能と4年の塗膜耐用年数を維持したままで工程短縮を実現した『バイオクリンSPG-H』による本システムは、環境と経済性に優れた画期的な防汚システムとして、多くのユーザーから高い評価をいただいております。



CMPグループの再編

経営基盤の一層の強化を目指して

当社は、2001年9月28日開催の当社取締役会において、2002年1月1日を期して、CMPグループである中国塗料マリン販売株式会社および中国塗料工業販売株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

当社は、1987年に当社の100%出資で船舶用塗料の販売を主たる事業とする中国塗料マリン販売株式会社を、また橋梁・鉄塔・タンク等の構造物および木工製品等の塗料の販売を主たる事業とする中国塗料工業販売株式会社をそれぞれ設立し国内を中心に事業展開してまいりました。

連結経営が主体となった今日、当社は、販売子会社を親会社に統合することにより、意思決定の迅速化および効率的な管理体制の構築を図り、経営基盤の一層の強化を目指します。

なお、合併後の新組織構築にあたりましては社内カンパニー制の導入を検討しております。



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主の名義書換	
・名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
・同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
・(連絡先・郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)5391-1900(代表)
・同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

お知らせ：配当金の郵便貯金口座へのお振込をご希望される方は、振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

社名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
☎ 0120-70-4931 (フリーダイヤル)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎ 0120-75-4931 (フリーダイヤル)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp/>

